

第60期

中間事業報告書

2004年4月1日～2004年9月30日

RIVER

RIVER ELETec CORPORATION

リバーエレクトック株式会社

財務ハイライト

主要財務指標

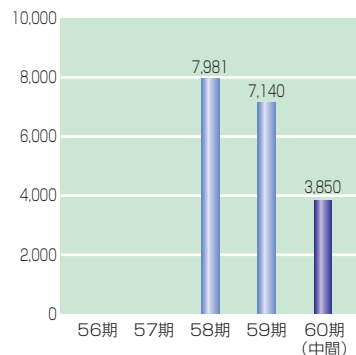
(単位：百万円)

区 分	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期中間
売 上 高	— 10,542	— 7,349	7,981 6,805	7,140 6,316	3,850 3,657
経 常 利 益	— 1,611	— 882	888 709	586 358	323 305
当 期 純 利 益	— 796	— 404	522 387	306 185	194 177
株 主 資 本	— 4,640	— 4,853	5,887 5,111	6,033 5,211	7,336 6,488
総 資 産	— 9,861	— 8,817	10,313 8,156	9,866 7,439	11,480 8,983

※上段は連結、下段は単独を示しております。

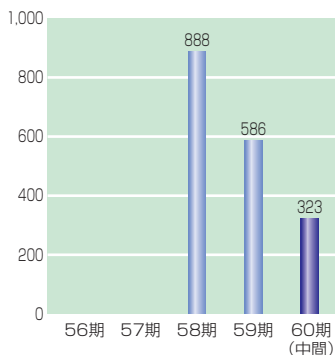
売上高(連結)

(単位：百万円)



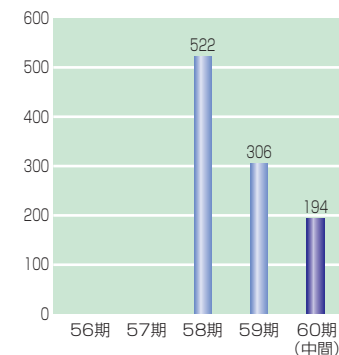
経常利益(連結)

(単位：百万円)



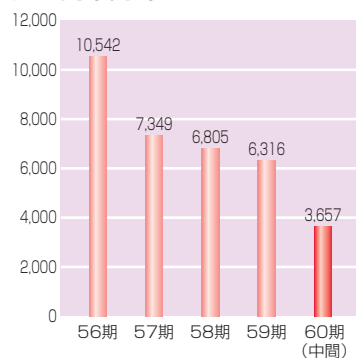
当期純利益(連結)

(単位：百万円)



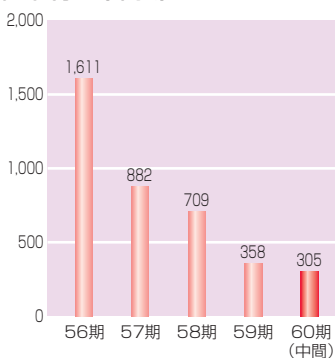
売上高(単独)

(単位：百万円)



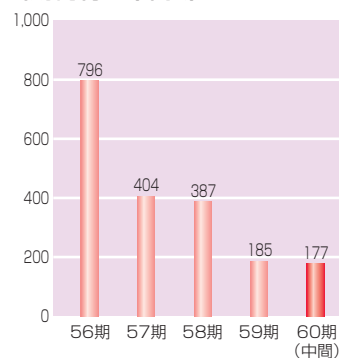
経常利益(単独)

(単位：百万円)



当期純利益(単独)

(単位：百万円)



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第60期上半期（2004年4月1日から2004年9月30日まで）の事業報告書をお届けするに当たりまして一言ご挨拶を申し上げます。

当中間期における国内景気は、米国や中国を中心とした外需に支えられて緩やかながら回復を続けましたが、一方で個人消費においては本格的な回復とはいえず、依然不透明感が漂う状況にて推移いたしました。

このような環境のなかで、当社は「どこよりも小さく・どこまでも小さく」をスローガンとして、商品開発力の強化、開発スピードの向上とともに、お客様のニーズに即応できる支援体制をベースに提案型営業を実践し、顧客満足を追求してまいりました。その結果、デジタルカメラ、薄型テレビなどのAV機器やパソコン、携帯電話などの情報通信機器やキーレスエントリーなどの車載用機器への売上が堅調に推移し、前年同期比で、大幅な増収増益を達成することができました。

今後も、お客様から選ばれる企業となるため、より一層お客様の視点に立ち、さらなる感動を提供できるモノづくりに努めてまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

若尾 富士男

The River Spirit

世界の人々に快適なデジタル・コミュニケーションを提供します。

社 是

良く 安く 早く

経営理念

源流 創価 革新

営業の経過および成果

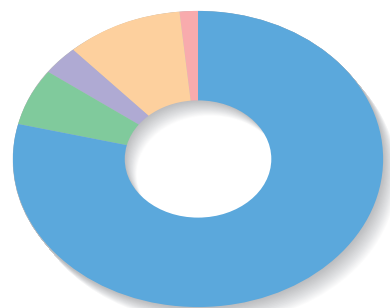
当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国やアジア向けの輸出の拡大、製造業を中心とした設備投資の増加などを背景に、企業収益の改善、株価の上昇など明るい兆しがみられ緩やかな回復となり、世界経済全体としても堅調な推移となりました。一方で、日本経済におけるデフレ懸念は完全に払拭されておらず、また米国における利上げ、原油価格高騰、頻発するテロに対する不安感など、世界経済としても先行きの不透明さを増しております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、販売価格の下落による市場競争の激化はあるものの、オリンピックを追い風にデジタル機器向け需要が順調に推移いたしました。また、ユビキタスネットワーク社会に向けた需要も増加してきております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、次世代向け電子デバイスへの積極的な投資をするとともに、デジタル機器、カーエレクトロニクスなどへの新商品販売拡大に努めるなど、収益性の向上に注力してまいりました。この結果、当中間連結会計期間は、連結売上高3,850百万円（前年同期比8.4%増）、連結営業利益293百万円（同29.1%増）、連結経常利益323百万円（同52.3%増）、連結中間純利益194百万円（同64.4%増）の増収増益となりました。

セグメント別の連結売上高では、水晶製品は3,032百万円（前年同期比19.9%増）となりました。デジタルカメラの生産が大きく伸び、当社においてもデジタルカメラ向けの水晶振動子FCX-03とFCX-04が大幅な生産数量増となりました。また、車載（キーレスエントリー）向け水晶製品や携帯電話向けの超小型水晶製品も堅調に推移しました。これらの結果、営業利益も691百万円（同17.1%増）と増加しております。抵抗器の売上高は239百万円（同17.2%減）、インダクタの売上高は124百万円（同27.7%減）となりました。当社は、経営資源を水晶製品へ集中する方針を採用しており、抵抗器およびインダクタについては新たな拡販活動や設備投資を行っておりません。このため、抵抗器の営業利益は52百万円（同28.8%減）、インダクタの営業利益は23百万円（同9.4%減）と、ともに減少する結果となりました。また、リチウムコイン電池の売上高は391百万円（同22.2%減）、営業利益は12百万円（同53.1%増）でありました。リチウムコイン電池はソニー福島株式会社様から委託されているOEM生産品であり、2005年3月をもって生産を終了することが決定しております。なお、生産終了による業績への影響は、水晶製品で補えると見込んでおります。

セグメント別売上高構成（連結）



■ 水晶製品	78.8%
■ 抵抗器	6.2%
■ インダクタ	3.2%
■ リチウムコイン電池	10.2%
■ その他	1.6%

使用最終製品別売上構成

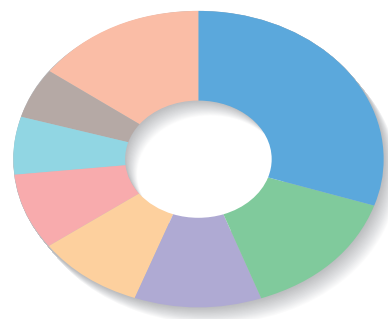
当社は小型・高品質の水晶製品を得意としており、この強みを生かすため、最先端のモバイル機器に重点を置く方針を採っております。中でも、急速に普及が進んでいるデジタルカメラ向けにおいては高いシェアを確保しており、今中間期においては大きく売上を伸ばしました。AV機器関連向けについては、デジタルチューナー搭載のテレビや、液晶やプラズマのような薄型テレビの普及により増加傾向にあります。市場拡大が予想されている車載関連向けの売上高構成は、前期とほぼ同じ割合でした。キーレスエントリーやカーナビ向けの販売は好調でしたが、車載カメラやテレマティクス向けはまだ一部の車種限定であるため、今期におけるシェア増加には至っておりません。携帯電話向けについては、カメラや電子マネー機能といった付加機能を持つ端末が普及してきたことにより、当社製品が参入する機会が増えてきました。その結果、前年同期の売上高構成比は2.9%でしたが、今期においては8.3%と増加傾向にあります。今後も携帯電話向けの構成比は増加していくものと見込んでおります。近距離無線関連向けは、Bluetooth™の普及が遅れていることによる影響を受けているものの、無線LAN向けが好調で、僅かではあるものの構成比を増加させております。

BluetoothはスウェーデンのTelefonaktiebolaget LM Ericssonの登録商標です。

通期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、輸出の減速懸念、設備投資の伸び悩みなど引き続き予断を許さない状況で推移するものと予想されます。世界経済においても、原油価格の高騰、米国における利上げなどが企業収益を圧迫することが懸念されます。当社グループにおいては、今後さらなる加速が予想されるデジタル化を見据え、デジタル機器、カーエレクトロニクス、移動体通信機器向けなどへの積極的な拡販、中国およびヨーロッパ市場の拡大など引き続き企業価値の最大化に注力してまいります。また、新製品の立ち上げに伴い、新たな顧客ニーズを開拓していくとともに、既存商品の拡販を図ってまいります。しかし、既存の商品を中心に販売価格の下落が進み、市場競争の一層の激化が予想されることから、製造原価および販売管理費の削減に取り組み、利益確保に注力してまいります。このような状況のもと、通期の業績につきましては、連結売上高7,883百万円、連結経常利益716百万円、連結当期純利益493百万円を見込んでおります。

使用最終製品別売上高構成（連結）



デジタルカメラ	30.1%
AV機器関連 (薄型テレビ、オーディオ、チューナーなど)	14.4%
車載関連	11.1%
デジタルビデオカメラ	9.4%
携帯電話	8.3%
パソコン・周辺機器	6.3%
近距離無線関連	5.1%
その他 (OA機器、白モノ家電、ゲーム機など)	15.3%

※リチウムコイン電池の売上高は除く

おかげさまで2004年8月27日、JASDAQに上場しました。

当社は今期で60期を迎える電子機器メーカーとしては比較的歴史のある企業です。しかし、これまでの経過に満足することなく、さらなる企業の成長と発展を目指し、株式公開に向けた取り組みを推し進めてまいりました。そして2004年8月27日、ついにJASDAQ市場に上場することができました。これもひとえに皆様方のご支援の賜物と、心よりお礼申し上げます。

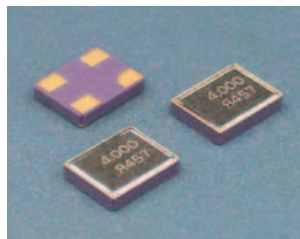
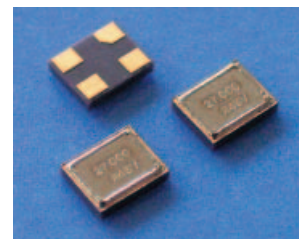
今後は“開かれた企業”であることを十分に認識し、法令を遵守して株主・投資家の皆様に対し適切な情報公開を行っていくとともに、積極的なIR活動を推進して企業価値を高めてまいります。また、株主の皆様にご満足いただける安定した利益還元を図るべく、一層の業績向上に取り組んでまいります。より一層のご支援をよろしくお願いいたします。



新製品情報

業界最小クラスの水晶振動子、FCX-06

水晶振動子の小型化技術に自信を持つ当社は、常に業界最小の製品をリリースし続けています。その最新版として登場したのが、 $2.0 \times 1.6 \times 0.5\text{mm}$ という超小型を実現したFCX-06です。この製品は当社独自の水晶片設計技術と電子ビームによる封止技術により、従来品より面積比で36%の小型化*に成功しました。携帯電話や医療機器など、小型化の要求が高い分野での使用が期待されます。



超小型ながら独自技術で低周波数を実現したLMX-01

水晶振動子は一般的に「厚みすべり振動モード」が使用されており、その特性上、低い周波数を持つ製品の小型化は困難でした。しかし、「輪郭振動モード」を独自の技術で使用することで、 $3.0\text{MHz} \sim 5.0\text{MHz}$ という低い周波数帯ながら、体積比で約30分の1*という小型化を実現したのがLMX-01 ($3.2 \times 2.5 \times 0.6\text{mm}$)です。今後も、あらゆる周波数帯での小型化を目指し、様々な要素技術を開発してまいります。

*当社比

水晶振動子とは

■情報化社会を陰で支える水晶デバイス

工芸品や宝飾品、占い師が使っているような水晶玉など、水晶は宝石の中でも比較的馴染み深いものでしょう。しかし実は、携帯電話やデジタルカメラ、自動車部品といった、私達の生活とは切っても切れないほど身近なところで、水晶は重要な役割を果たしているのです。

今から百数十年前、キュリー夫人の夫が、特定の角度で切り出した水晶板に電界をかけると、ある一定の正確な振動を始めることを発見しました。この原理を利用したものが水晶デバイスです。その中でも水晶振動子は、安定した電波の周波数を維持する役割や、電子回路をタイミング良く動かすための規則正しい基準信号を作り出す役割を果たしているのです。なお、電子機器における水晶デバイスは、純度が高くコスト的にも有利な人工水晶を原料としています。

下図に示すように、水晶デバイスの使用分野は急速に広がっています。今や、水晶が使われていない電子機器を探すことの方が難しいぐらいです。一般的な例を挙げると、デジタルカメラでは4個、液晶やプラズマのデジタルテレビでは5個、自動車では30個もの水晶デバイスが使用されています。さらに今後、様々な機器のデジタル化が進むにつれ、ますますその需要は増加していきます。水晶デバイスマーケットは、非常に将来性豊かな分野であるといえるでしょう。

水晶デバイスの使用分野



中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科目	期別			科目	期別		
	前中間期 (2003年9月30日現在)	当中間期 (2004年9月30日現在)	前 期 (2004年3月31日現在)		前中間期 (2003年9月30日現在)	当中間期 (2004年9月30日現在)	前 期 (2004年3月31日現在)
資産の部				負債の部			
流動資産	4,575,097	5,723,421	4,499,740	流動負債	2,476,147	3,056,289	2,459,667
1 現金及び預金	1,588,630	2,124,095	1,320,755	支払手形及び買掛金	771,892	886,369	894,325
受取手形及び売掛金	2,138,260	2,665,169	2,220,909	1年以内償還予定社債	20,000	20,000	20,000
たな卸資産	654,442	750,898	759,959	短期借入金	500,000	400,000	400,000
繰延税金資産	85,308	130,664	91,347	1年以内返済予定長期借入金	424,862	418,612	308,612
その他	111,357	55,543	109,339	未払法人税等	77,845	193,825	78,195
貸倒引当金	△2,901	△2,949	△2,571	その他	681,546	1,137,482	758,534
固定資産	5,357,806	5,744,229	5,366,347	固定負債	1,240,747	799,599	1,088,113
有形固定資産	4,934,356	5,296,022	4,899,936	社債	80,000	60,000	70,000
建物及び構築物	1,383,161	1,407,785	1,421,702	長期借入金	942,836	524,224	788,530
機械装置及び運搬具	2,533,138	2,481,568	2,472,209	繰延税金負債	53,595	43,711	62,644
工具、器具及び備品	156,044	127,975	131,078	退職給付引当金	61,481	54,193	56,829
土地	625,480	625,480	625,480	その他	102,834	117,470	110,110
2 建設仮勘定	236,530	653,211	249,465	負債合計	3,716,895	3,855,888	3,547,781
無形固定資産	19,509	17,080	20,754	少数株主持分	320,607	288,083	284,823
投資その他の資産	403,941	431,126	445,656	資本の部			
投資有価証券	189,462	209,862	226,404	資本金	572,620	1,070,520	572,620
繰延税金資産	10,569	21,991	20,367	資本剰余金	233,710	957,810	233,710
その他	203,908	199,272	198,884	利益剰余金	5,225,573	5,498,080	5,414,449
繰延資産	0	12,795	0	その他有価証券評価差額金	21,252	29,307	41,354
新株発行費	0	12,795	0	為替換算調整勘定	△157,754	△219,244	△228,651
資産合計	9,932,904	11,480,445	9,866,088	資本合計	5,895,401	7,336,473	6,033,482
				負債、少数株主持分及び資本合計	9,932,904	11,480,445	9,866,088

POINT 1

現金及び預金が前期末に比べ803,340千円増加していますが、これは主として株式公開に伴う公募増資によるものです。

POINT 3

その他の流動負債が前期末に比べ378,947千円増加していますが、これは主として設備投資の増加に伴う設備関係支払手形の増加によるものです。

POINT 2

建設仮勘定が前期末に比べ403,746千円増加していますが、これは主として建設中の水晶製品生産設備の増加によるものです。

POINT 4

資本金および資本剰余金が前期末に比べそれぞれ497,900千円、724,100千円増加していますが、これは主として株式公開に伴う公募増資によるものです。

中間連結損益計算書(要旨)

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		(2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	(2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	(2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
売 上 高		3,552,207	3,850,204	7,140,353
売 上 原 価		2,512,057	2,747,651	5,001,120
売 上 総 利 益		1,040,149	1,102,553	2,139,233
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		812,551	808,632	1,551,683
5 営 業 利 益		227,598	293,920	587,550
営 業 外 収 益		24,034	40,720	59,379
6 営 業 外 費 用		39,260	11,181	60,623
経 常 利 益		212,371	323,459	586,306
特 別 損 失		2,199	1,705	55,233
税金等調整前中間(当期)純利益		210,172	321,753	531,073
法人税、住民税及び事業税		56,227	180,534	210,171
法人税等調整額		38,757	△51,965	19,682
少数株主持分		△2,867	△935	△5,711
中間(当期)純利益		118,054	194,120	306,930

POINT 5

営業利益が前年同期に比べ66,322千円増加していますが、これは主としてデジタルスチルカメラや携帯電話などのデジタル機器の需要増に伴う水晶製品の増収効果によるものです。

POINT 6

営業外費用が前年同期に比べ28,078千円減少していますが、これは主として借入金の減少に伴う支払利息の減少と為替差損が発生しなかったことによるものです。

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		(2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	(2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	(2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		228,800	266,980	644,697
7 投資活動によるキャッシュ・フロー		△38,086	△766,112	△367,138
8 財務活動によるキャッシュ・フロー		△445,545	949,450	△826,101
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,476	6,947	△44,857
現金及び現金同等物の増加額		△256,308	457,265	△593,399
現金及び現金同等物の期首残高		1,577,408	984,009	1,577,408
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,321,100	1,441,275	984,009

POINT 7

投資活動によるキャッシュ・フローが前年同期に比べ728,025千円減少していますが、これは主として定期預金の預入による支出および有形固定資産の取得によるものです。

POINT 8

財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期に比べ1,394,995千円増加していますが、これは主として株式公開に伴う公募による収入によるものです。

■ 単独財務諸表

中間単独貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科目	期 別			科目	期 別		
	前中間期 (2003年9月30日現在)	当中間期 (2004年9月30日現在)	前 期 (2004年3月31日現在)		前中間期 (2003年9月30日現在)	当中間期 (2004年9月30日現在)	前 期 (2004年3月31日現在)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	3,720,186	4,579,190	3,432,482	流動負債	1,617,429	1,836,919	1,299,204
固定資産	4,016,744	4,391,404	4,007,056	固定負債	1,073,803	657,653	928,599
有形固定資産	3,217,417	3,560,610	3,159,423	負債合計	2,691,232	2,494,573	2,227,804
無形固定資産	11,544	12,266	13,082	資本の部			
投資その他の資産	787,782	818,528	834,550	資本金	572,620	1,070,520	572,620
繰延資産	—	12,795	—	資本剰余金	233,710	957,810	233,710
				利益剰余金	4,218,115	4,431,178	4,364,049
				その他有価証券評価差額金	21,252	29,307	41,354
資産合計	7,736,930	8,983,390	7,439,538	資本合計	5,045,698	6,488,816	5,211,734
				負債及び資本合計	7,736,930	8,983,390	7,439,538

中間単独損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

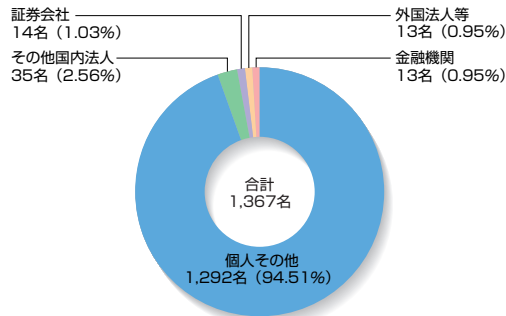
科目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		(2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	(2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	(2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
売 上	高	3,152,700	3,657,600	6,316,962
売 上 原 価	価	2,425,435	2,702,619	4,798,478
売 上 総 利 益	益	727,264	954,980	1,518,483
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		619,626	653,149	1,204,607
営 業 利 益	益	107,638	301,831	313,876
営 業 外 収 益	益	4,946	12,598	101,846
営 業 外 費 用	用	36,025	9,014	57,384
経 常 利 益	益	76,559	305,416	358,338
特 別 損 失	失	—	1,585	33,671
税引前中間(当期)純利益		76,559	303,831	324,666
法人税、住民税及び事業税		1,761	154,096	108,465
法人税等調整額		35,182	△27,884	30,651
中間(当期)純利益		39,616	177,619	185,549
前期繰越利益		406,722	521,164	406,722
中間(当期)未処分利益		446,338	698,784	592,272

株式の状況 (2004年9月30日現在)

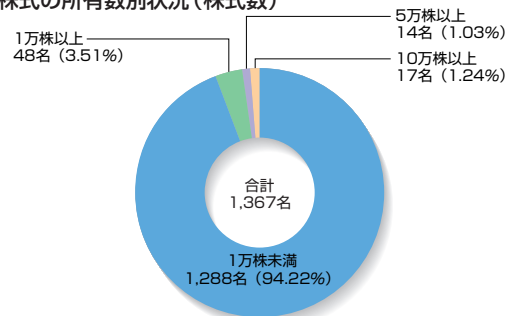
■発行する株式の総数	21,600,000株
■発行済株式の総数	7,492,652株
■株主数	1,367名
■大株主	

株主名 (上位10名)	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
若光株式会社	873,368株	11.67%
株式会社山梨中央銀行	268,000	3.58
若尾互	253,758	3.39
野村證券株式会社	232,000	3.10
リバー従業員持株会	180,156	2.41
持原和則	180,000	2.40
持原ひろ美	168,244	2.25
朝比奈和也	152,274	2.03
株式会社みずほ銀行	150,000	2.00
山梨中銀経営コンサルティング株式会社	148,000	1.98

株式の所有者別状況 (株主数)



株式の所有数別状況 (株式数)



会社概要 (2004年9月30日現在)

■設立	1951年3月9日
■資本金	10億7,052万円
■従業員数	115名
■事業内容	水晶振動子、水晶発振器等の電子部品の製造及び販売



役員

代表取締役社長	若尾富士男
常務取締役	岩下功
常務取締役	浅川信
取締役	浅川芳孝
取締役	辻智晴
常勤監査役	江上年秋
監査役	中津山準一
監査役	小林栢弘

事業所

本社	〒407-8502 山梨県韮崎市富士見ヶ丘2丁目1番11号 TEL. 0551-22-1211(代)
東京営業所	〒160-0023 東京都新宿区西新宿4丁目40番14号 TEL. 03-3377-5444(代)
大阪営業所	〒570-0083 大阪府守口市京阪本通1丁目3番2号 新近藤ビル3F TEL. 06-6998-4888(代)
名古屋営業所	〒465-0043 愛知県名古屋市中区宝ヶ丘292番地 藤佳ビル2F TEL. 052-776-9531(代)
宇都宮営業所	〒320-0057 栃木県宇都宮市中戸祭1丁目13番27号 TEL. 028-625-7181(代)

リバーグループ (子会社の状況)

会社名	資本金	議決権比率	事業内容
青森リバーテック株式会社	千円 50,000	100%	電子部品の製造
台湾利巴股份有限公司	千ニュー台湾ドル 24,000	60	電子部品の製造及び販売
RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	千米ドル 123	100	電子部品の販売
RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	千マレーシアリング 10,695	60	電子部品の製造

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
配当金受領株主確定日	
利益配当金	3月31日
中間配当金	9月30日（中間配当を行う場合）
公告掲載新聞	日本経済新聞
	決算公告につきましては、当社ホームページをご覧ください。 http://www.river-ele.co.jp/
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先）	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
（電話照会先）	住友信託銀行株式会社 証券代行部 （住所変更等用紙のご請求） ☎0120-175-417 （その他のご照会） ☎0120-176-417
インターネットホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
上場証券取引所	JASDAQ
証券・銘柄コード	6666

ホームページのお知らせ

当社に関する最新動向や情報をお伝えしております。
ぜひ一度ご覧ください。

URL <http://www.river-ele.co.jp/>

